

一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

町政を問う！

一般質問

12月4日・5日

▶ YouTube にて議会映像 配信！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご視聴ください！

CONTENTS

子育て・教育

- 小中学校におけるタブレット端末の活用について
三浦 雄二 P9
- 東浦町立保育園の今後のあり方(民営化の方針について)
三浦 雄二 P9
- 子どもたちの安心安全な学校生活をまもるために
赤川 操恵 P11
- 保育・子育ての切れ目ない支援を
杉下久仁子 P12

安全・安心

- 災害時における福祉支援体制の整備について
水野 久子 P7
- 能登半島の激甚災害から学ぶ 本町の防災・減災対策について
大川 晃 P7
- 実効性のある避難所体制について
秋葉富士子 P9
- 町内道路の舗装補修が先では！
間瀬 元明 P10
- リチウムイオン電池の安全管理について
森 靖広 P10
- リチウムイオン電池の回収に関する周知について
赤川 操恵 P11
- 更なる南海トラフ巨大地震対策の充実を
北野 興地 P12

まちづくり

- 都市計画道路名古屋半田線、知多刈谷線の進捗状況は！
間瀬 宗則 P8
- 社宅取得支援の今後は
間瀬 元明 P10
- 工事関係事務は今後どうなる
間瀬 元明 P10
- リニューアルした大公園の利活用促進について
北野 興地 P12

くらし

- イベント開催時における駐車場不足解消のためのイオン東浦駐車場とイベント会場間のシャトル運行について
大川 晃 P7
- 担い手が育つ魅力ある農業に向けて町の施策推進は！
間瀬 宗則 P8
- 本町の「上下水道経営」を問う
長坂 知泰 P11

健康・福祉

- 医療的ケア児の現状と受けられるサービス、災害発生後の避難等について
水野 久子 P7
- 記録的な猛暑を踏まえた公共施設における熱中症初期対応の強化と保冷剤の常備について
大川 晃 P7
- クーリングシェルターにおける熱中症初期対応の強化と保冷剤の常備について
大川 晃 P7
- 本町の地域共生社会の在り方と課題について
久松 純志 P8
- 軟骨伝導イヤホンの活用状況について
三浦 雄二 P9
- プレコンセプションケアの取り組みについて
秋葉富士子 P9
- アピアランスケアへの更なる支援を
赤川 操恵 P11
- 手話施策推進法に基づいた本町での積極的な取り組みを
杉下久仁子 P12

その他

- 国際連携で拓くひがしうらの未来について
森 靖広 P10
- 「第20回アジア大会・第5回アジアパラ競技大会」について問う
長坂 知泰 P11

Q 医療的ケア児 災害時電源確保は



みずの ひさこ
水野 久子
議員



A 福祉避難所^①に発動発電機配備

Q 医療的ケア児と家族にとって、災害時、停電による医療機器の停止や避難所での電源確保が深刻なリスクとなる。

本町指定の福祉避難所の勤務福祉会館において、自家発電設備や非常用電源の設置状況は。

A 停電時の火災に備えて、消火活動用の自家発電設備が1基、照明器具やパソコン等の電子機器用に移動式の発動発電機を1台配備。



▲勤労福祉会館に配備されている非常用発動発電機

災害時における 福祉支援体制の整備

Q 福祉避難所の整備と運営について、発災時の開設判断や運営支援体制は。

A 指定福祉避難所の開設判断は、災害対策本部が被災状況や指定避難所における要配慮者の避難状況等を踏まえ、施設の安全性等を確認した上で決定する。

Q 福祉避難所開設訓練や要支援者を含めた避難訓練の実施状況は。

A 福祉避難所における訓練は、令和7年2月20日に町内の社会福祉法人や社会福祉事務所で結成された「チームミナノチカラ」において福祉避難所運営研修を実施した。

個別避難計画に基づく訓練は、11月16日に町総合防災訓練の一環として、高齢者1人、高齢者と障がい者の世帯1世帯、10月12日には、生路地区自主防災会の防災訓練で、高齢者1人の訓練を実施した。

また、東浦町障がい者自立支援協議会の取り組みである防災ワーキングにおいて、緒川地区にある障がい者グループホームの避難訓練を町総合防災訓練の同日に実施した。

Q 公共施設の 保冷剤常備は



おおかわ あきら
大川 晃
議員



A 初期対応強化のため常備する

Q 施設職員に対する熱中症の応急処置方法の研修は。

A 毎年実施している既存の普通救命講習に熱中症対策を組み込む。

Q 公共施設やクーリングシェルター^②への保冷剤の常備は。

A 初期対応強化のため、公共施設には常備する。民間施設のクーリングシェルターは町が準備する。

イベント開催時のシャトル運行

Q シャトル運行の支援を。

A 補助金や協定ではなく、会場周辺の公共施設を駐車場として使用してもらうことで支援する。

一能登半島の激甚災害から学ぶ

Q 多層的なトイレ確保策の検討を。

A 簡易トイレの備蓄やマンホールトイレの設置のほか、トイレカー2台の導入を進め、災害対応車両登録制度に登録する。

また、地下貯留式仮設トイレについて調査している。



▲災害時の公費負担の区分から見た要配慮者の避難ルート

Q 福祉避難所では、公費負担の区分から要支援者と要介護者を分ける必要があるが、運用方針は。

A 災害時には、要配慮者を分け隔てなく受け入れる必要がある。一人ひとりの状況に応じ、必要な支援を行い、安心して避難できる運営体制に努める。

Q 相互応援協定の現状は。

A 知多5市4町、新城市、石川県野々市市、宮城県柴田町との間で締結している。新たに「全国若手町村長会」に参加する自治体とも調整中。

語句
説明

①福祉避難所…高齢者等の特別な配慮が必要な方のために、バリアフリー化や多目的トイレ等が整備された社会福祉施設等を利用して開設される避難所
②クーリングシェルター…熱中症による健康被害の発生を防止する目的で、一時的に暑さから避難するために東浦町が指定した施設

Q 名古屋半田線の 工事着手時期は



間瀬 宗則
議員



A 令和8年度の着手を目指す

Q 名古屋半田線、知多刈谷線用地交渉の最新状況は。

A 7年10月末時点で取得済み用地の面積割合は、ともに8割を超えており、引き続き取得を進める。

Q 工事着手と完成予定の時期は。

A 名古屋半田線は8年度から工事着手予定で、完成予定は11年度末と公表されている。知多刈谷線は知多市側から工事を進めており、完成予定は12年度末と公表されている。



名古屋半田線…
延長:約2.4km(東浦町:約1.2km、阿久比町:約1.2km)
幅員:22m(4車線・中央分離帯あり)

知多刈谷線…
延長:約1.2km(鉄道高架影響部:約0.4km)
幅員:一般部23m(2車線)
※知多市境から名古屋半田線区間
高架部11m(名鉄河和線道路高架)

▲名古屋半田線・知多刈谷線ルート図

Q 丸山・寿久茂地区から、名古屋半田線の交差点へ接続する狭い町道の拡幅や新設を提案したが、検討状況は。

A 同地区の医療機関の南西側にある町道の道路拡幅を計画している。

Q 工事着手前の住民説明会は。

A 実施を愛知県に働きかける。

「魅力ある農業施策の推進について」

Q スマート農業の導入支援は。

A 経営体育成支援事業補助金によるスマート農業用機械導入費用の支援、ドローンの講習会を開催予定。

Q 乾田直播^①や再生二期作の実施は。

A 乾田直播は、コスト削減や省力化が可能。再生二期作は1回の田植えで2回の収穫を行う栽培方法。いずれも藤江地区の一部で実施。

Q 6次産業化支援の取り組みは。

A ぶどうを栽培し、ワインを醸造・販売したいと相談があった。就農に向け、県と連携し支援している。

Q 地域共生社会^②に 向けた整備を



久松 ただし
議員



A 包括的支援体制を着々と強化

Q 地域福祉から地域共生社会へ向けて、包括的支援体制の整備は。

A 第2次東浦町地域福祉計画では「あんきに暮らせるまち東浦を基本理念に「ほっとけん」「やくわり」「ささえあい」の3つの基本目標を設定。9つの重点プロジェクトが順調に進行しており、包括支援体制は着々と強化されている。

また、令和9年度には第3次東浦町地域福祉計画を作成し、身寄りのない高齢者の対応、ふくしの視点の災害対応等に取り組む予定。

地域共生社会の構築を目指し、地域とともに課題解決に取り組む。

Q 地域包括ケアシステムの現状についての見解は。

A 地域の全ての方が、支える側にも支えられる側にもなり、地域全体で支え合うことが求められる。高齢者の集い・通いの場であるサロン等の担い手の高齢化が課題。養成講座や研修会等で支援する。

Q 生活保護や生活困窮等、支援を必要とする方の現状と対応は。

A 7年11月末の生活保護受給者は145人、130世帯。相談があった際は詳しく聞き取り、適切な支援機関につなぐ。

Q 地域コミュニティ活動等加入者

やなり手の減少について、見解は。
A 個人やボランティア団体、コミュニティ推進協議会の役員等、活動している人、関わりたいと思っている人はいる。

負担軽減や活動を見直し、参加しやすい環境づくりが重要。

地域共生社会の実現(第4条第1項)

地域福祉の推進 (第4条第2項)

地域生活課題の把握、連携による解決に向けた取り組み
(第4条第3項)

包括的な支援体制の整備
(第106条の3)

重層的支援体制整備事業
(第106条の4)

▲社会福祉法上の包括的な支援体制の整備と重層的支援体制整備事業の位置づけ

語句
説明

- ①乾田直播^{ちやくくはん}…水を張っていない乾いた水田に直接、種もみをまいて育てる栽培方法。育苗や代かき等の工程を省くことができ、省力化や作業時間の短縮が可能。
②地域共生社会…地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

Q 小中学校タブレット導入効果は



みうら ゆうじ
三浦 雄二
議員



A 発表や家庭学習等に活用

Q タブレット端末の導入後、児童生徒の学びの質はどうか変化したか。
A 電子黒板と組み合わせ、児童生徒がお互いの意見や考えをより分かりやすく共有・発表することに活かすことができた。

Q 授業以外で、タブレット端末が活用されているか。

A 家庭学習において、学習記録や活動記録の作成、写真の保存に活用。委員会や生徒会活動ではアンケートの実施・集計にも活用され、生徒の活動効率が向上した。



「今後の町立保育園の民営化

Q 令和10年度から森岡西・緒川新田・石浜の3園を対象に民営化を進める方針を示している。

3園を対象とした理由は、

A 緒川新田保育園と石浜保育園は、将来的な園舎の建て替えを想定し、園庭に新園舎や仮園舎の建設が可能であることから選定。

森岡西保育園は、森岡地区拠点施設の複合化に向け、将来的な集約を視野に入れ選定した。

「軟骨伝導イヤホンの活用

Q 軟骨伝導イヤホンの活用状況は。

A 現在、役場本庁舎1階の税務課とふくし課に1台ずつ配置している。利用者から「会話が非常に聞き取りやすくなった」と意見をもらった。

Q 民間施設と緊急避難の協定を



あきば ふじこ
秋葉富士子
議員



A 協定締結に向けて取り組み強化

Q 近隣の民間施設との連携を強化し、災害時の緊急避難の協定を結ぶことについて、本町の見解は。

A 町内の企業に対し継続的に働きかけを行い、協定締結に向けた取り組みを更に強化していく。

Q キッチンカー団体との支援協定は。

A 現在、災害時の協力をお願いしており、速やかに協定の締結ができるよう進めていく。また「災害対応車両登録制度」も活用する。

Q 要配慮者等の福祉施設への直接避難の進捗状況は。

A 令和7年5月から7月にかけて協定を締結している5法人に対し、指定に向けた説明を行った。



▲東浦町防災マップ
～大切な人を守るために～

8月から施設と意見交換を行い、受け入れ可能人数等現地確認を行っている。開設時の役割や運用方法等意見をもらっており、検討している。今後は8年4月からの運用を目指し、各施設と協力して調整を進めていく。

「プレコンセプションケア」の取り組み

Q 国の「プレコンセプションケア推進5か年計画」の「地方版推進計画」について、令和8年3月策定予定の「第3期東浦町いきいき健康プラン21」との関連を含めた本町の見解は。

A 「第3期東浦町いきいき健康プラン21（案）」において各ライフステージに対応した取り組みを推進するため、プレコンセプションケアの推進も盛り込んでいきたい。

語句説明

①プレコンセプションケア…若い男女のライフプランを考えた健康を目指す取り組み

Q 町内道路の舗装補修が先では！



もとあき 元明
間瀬 議員



A 施設の利用実態により判断

Q 役場庁舎アスファルト舗装打替工事の目的と内容は。

A 目的は、利用者の円滑かつ安全な通行の確保。

舗装版の劣化が激しい本庁舎北側通路の一部、公用車駐車場一帯、南庁舎南側通路の一部の工事を実施。

Q 役場敷地内よりも、傷んだ道路等舗装すべきと思われる場所がある。バランス等は考慮しているか。

A 公共施設は、高齢者や障がい者を含む全ての利用者への配慮が必要。バランスを考慮することなく、施設の利用実態により判断した。

「企業の社宅等取得を支援

Q 支援の目的と内容は。

A 目的は、移住者の獲得。主に若年層の転入促進による生産年齢人口の維持・増加による自治体の財政基盤の確保。また、町内消費の活性化による地域振興が期待できる。

企業から相談があった際に、建設適地や建物情報の紹介を考えている。



▲企業の社宅等取得を支援

「工事関係事務は今後どうなる

Q 工事関連書類の電子化の状況は。

A 建設事業のデジタル化・効率化を見据え、体制を整備している。実施時期は、関係者の状況を踏まえ検討。

Q 工事等の金額区分に関して、議会の議決に付すべき金額が改正された。町内部の取り決めの改正は。

A 町規則等の改正に時間を要し、年度当初から実施できなかった。国の改正状況等の情報入手が遅れたことは反省点。

Q 本町の国際連携のビジョンは



やすひろ 靖広
もり 森 議員



A 継続性ある国際交流を目指す

Q 国際連携の意義と本町のビジョンは。また、国、海外都市等と交流はあるか。

A 教育のまち東浦として人材育成を主軸とし、町にとって意味のある国際交流を着実に築いていくことを目指している。

現在は、主に名古屋市内に領事館を持つ国と、スポーツ的な交流を実施し、継続的な交流につながるよう努めている。

Q 国際交流事業の内容は。

A 各国の在名古屋の総領事館を表敬訪問し、交流事業の可能性について意見交換。

その結果「ひがしうらスポーツまつり」でフィリピンコミュニティによるバスケットボールイベントを開催。カナダ、中華人民共和国とも町内小中学校で交流イベントを計画している。

「リチウムイオン電池の安全管理は

Q 誤廃棄ゼロに向けた対策は。



◀リチウムイオン電池等を含む製品廃棄ルール(町ホームページ)

A ごみの分け方・出し方ポスター、町ホームページや町公式LINE等で分別方法を周知してきた。今後はイベント会場における回収等も実施し、分別方法の周知や注意喚起を一層強化していく。

Q 町内の回収場所を拡大する予定はあるか。

A 環境課窓口に加えて、各コミュニティセンター窓口での持ち込み回収ができるよう準備していく。

町内2店舗しかない「エコの」協力店の拡大につなげられるよう民間事業者へ働きかけていく。

Q リチウムイオン 電池回収方法は



あかがわ みさえ
赤川 操恵
議員



A 環境課窓口で持ち込み回収

Q 近年、ごみ収集車やごみ処理施設でリチウムイオン電池が原因とみられる火災が相次いでいる。

リチウム電池の回収方法は。また、適正な廃棄のために視覚的・感覚的に伝わる方法で周知を。

A 環境課窓口で回収している。

町ホームページで廃棄方法を発信しているが、該当するのかわかりにくく、誤廃棄が目立つ製品がある。具体的な品目を例示し、適正な処理方法を発信する。

子どもたちの

安全安心を守るために

Q 学校と地域の連携による不審者



▲防犯ブザーの支給を

対策の取り組み状況は。

A 青色防犯パトロールや交通指導員による見守り活動、スクールガード、民生委員・児童委員や保護者等多方面から地域と連携した不審者対策を進めている。

Q 子どもたちが自らを守り、周りに危険を知らせる手段として、防犯ブザーを支給しては。

A 入学時に「安全笛」を配布しているため、現時点では、町独自で支給する予定はない。

「アピアランスケア」の更なる支援を

Q がん治療に伴う外見の変化への支援は、現行制度で対応しきれていないケースもある。

鼻、耳等の「エピテーゼ（人工装具）」は保険適用外のため、高額な費用負担が障壁となっている。今後の支援拡充に「エピテーゼ」を補助対象に加える考えは。

A ニーズを把握し、今後の愛知県の動向を注視。総合的に判断する。

Q 水道料金の 引き上げ予定は



ながさか ともやす
長坂 知泰
議員



A 現在、審議会にて審議中

「本町の「上下水道経営」を問う

Q 経費率と県内での位置づけは。

A 水道事業の給水に係る経費が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は111.3%で、県内43事業体中、7番目。

一方、下水道事業における下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す経費回収率は60.2%で、県内48事業体中、45番目となっている。

Q 水道料金の引き上げの予定は。

A 早期の料金改定が望ましいが、影響を踏まえ、審議会で審議中。



Q 水道事業は、令和6年度決算で現金預金11億1200万円、投資有価証券13億9400万円を保有している事業である。

経営内容への本町の認識は。

A 町水道事業経営戦略では、大規模災害時でも、安定した水を供給するため、小中学校等の指定避難所、役場等の拠点施設等の重要給水施設への排水管路の耐震化や老朽管の更新を喫緊の課題とし、建設改良工事を増額する計画。

そのため、現金預金残高をもととする補填財源は13年度に消滅見込みで、経営状況は、更に厳しくなっていくことが予想される。

投資有価証券は、主に今後の施設更新需要に備えるもので、売却して経費を賄うことも可能だが、その効果は短期的なものに留まる。

【その他の質問】「第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会」について問う

語句説明

①アピアランスケア…がんやその治療に伴う外見の変化に対して、患者が自分らしく生活できるよう支援するケア

Q 南海トラフ地震 対策の充実を



きたの こうじ
北野 興地
議員



A 各種防災対策を着実に進める

Q 令和7年9月に政府の地震調査委員会は、南海トラフ地震の発生確率を80%程度から60〜90%程度以上に修正した。

新被害想定への認識と今後の地震対策は。

A 発生確率は依然として高く、被害軽減に向けた継続的な取り組みを図っていく必要がある。

今後も避難所生活環境の確保、自主防災会の訓練や資機材整備、家庭での耐震化や備蓄の促進、個別避難計画の推進等、各種防災対策を着実に進めていく。

Q 地震等による断水時の応急給水体制の現状と課題は。

A 小中学校等指定避難所、役場等拠点施設、医療機関の合計44カ所の重要給水施設へ、給水タンク等での運搬給水や県の応急給水支援設備等を使用し、応急給水活動を順次行う。また、併せて配水ルートの点検、バルブ操作や応急復旧を実施し、水道管から同施設への給水を開始する。



▲於大公園内の憩いの場「このはな館」

課題は、断水が長期化した場合の各種団体との連携強化や受援体制の整備等。対策として、水道協会の情報伝達訓練や愛知用水水道事務所合同防災訓練にて、相互連携を確認している。

一 再整備後の於大公園利用促進を

Q 再整備した於大公園のアピールポイントは。

A 遊具広場では、緒川城をイメージした立体的な新遊具を整備。ファミリイ広場では、ピクニックが楽しめる芝生広場や幼児用遊具を備えた大屋根を新たに整備している。

Q 5歳児健診^①の 実施を



すぎしたくにこ
杉下久仁子
議員



A 検討し準備している

一 保育・子育ての切れ目ない支援を

Q 5歳児健診を受けることで、心身や社会性の発達段階がわかり、その子に合う支援、見守りが可能と言われている。

こども家庭庁では、令和10年度までに5歳児健診実施率を100%にする目標を掲げているが、本町の取り組みは。

A 健診を実施した場合、健診後に支援が必要となった子どものフォローアップ体制構築が課題と考える。5歳児健康診査実施にあたり、医師等の専門職の確保、実施方式、実施体制、健診結果の管理方法、その後のフォロー体制等を検討し、現在準備している。

Q 町立保育園での3歳児教育認定児受け入れ停止へのフォローを。

A 入所できない場合、近隣市町を含め、認定こども園や幼稚園等の選択肢がある。

なお、3歳教育認定児の受け入れ停止に伴い、8年度からは、入園要件に

新たに「発達支援」の要件を追加した。

一 手話施策の積極的な取り組みを

Q きこえない・きこえにくい人への災害時の対応方法は。

A 町公式LINE等視覚的に確認できるものを活用し、気象庁や町からのプッシュ型の情報で気象予報や避難情報、避難所の開設情報等を受け取ってほしいと考える。

今後も災害時の情報伝達手段の充実を図っていく。



▲避難所で手話を含めたコミュニケーションの工夫を (出典：愛知県 HP)